News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-1041
2026 年 11 月 27 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

SBI ホールディングス株式会社 （証券コード:8473）

【新規】

長期発行体格付	Ａ
格付の見通し	安定的
発行登録債予備格付	Ａ
国内ＣＰ格付	Ｊ－１

株式会社 SBI 証券 （証券コード:－）

【変更】

長期発行体格付	Ａ	→	Ａ＋
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付（期限付劣後債）	Ａ－	→	Ａ
ＭＴＮプログラム格付			
（優先債）	Ａ	→	Ａ＋
（劣後債）	Ａ－	→	Ａ

株式会社 SBI 新生銀行 （証券コード:8303）

【変更】

長期発行体格付	Ａ	→	Ａ＋
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
短期発行体格付	Ｊ－１	→	Ｊ－１＋

■格付事由

(1) SBI グループ（SBIG）は、証券事業、銀行事業などを手掛ける金融サービス事業を中心に、資産運用事業や PE 投資事業、暗号資産事業など多様なビジネスを展開する。グループ信用力は、事業基盤が強固である点、比較的高い収益力を有している点、損失バッファーとして財務基盤に大きな問題が見られない点などを評価している。中核の金融サービス事業でストック収益の増加を伴いながら利益水準が切り上がっており、収益力は強化されている。資本充実度は JCR の想定を上回るペースで改善している。これらを踏まえグループ信用力を「A+」相当に引き上げた。

(2) SBIG は証券事業、銀行事業で強固な事業基盤を構築している。SBI 証券は、オープンアライアンスに基づく幅広いチャネルとの連携などによる多様な顧客接点や低廉な取引手数料を強みとする。口座数、預り資産残高および個人株式委託売買代金シェアは、ネット証券業界トップを維持している。SBI 新生銀行は、ストラクチャードファイナンスなどに強みを有する。個人業務においても、消費者金融、信販などの分野で大手の位置付けにある子会社を有している。

(3) SBIG の収益力は比較的高い。税引前利益は長期的にみて金融サービス事業を中心に増加しており、26/3 期では 5,000 億円超と前期比 8 割の増益となった。関係会社売却に伴う一過性利益や公正価値評価により損益が大きく変動する PE 投資事業が全体の利益を押し上げる要因となったが、これらを除いてみても水準は高く、金融サービス事業の利益の伸長により前期比 5 割台後半の増益であった。27/3 期上半期においても、PE 投資事業を除いた利益は前年同期比で 7 割弱の大幅な増益となった。SBI 証券では分散の効いた収益構造となっているうえ、ストック収益を中心とする SBI 新生銀行の利益水準が大きく高まっており、市況低迷時においても金融サービス事業で相応の利益を確保することが可能である。暗号資産事業、次世代事業についても損益の変動が比較的大きくこれらの事業で損失が発生する可能性はあるものの、金融サービス事業の

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

利益で十分に吸収できると考えられる。当面も SBI 証券、SBI 新生銀行の利益成長を中心として、SBIG の収益力は強化される方向にあると JCR はみている。

(4) 資産の質は総じて健全である。SBIG の貸出債権の 8 割超を SBI 新生銀行で占めるが、同行の金融再生法開示債権比率は低位で推移しており資産の健全性に問題はみられない。貸出金が速いペースで増加しているが、その中心は高格付のコーポレート与信や住宅ローンなど与信費用につながりにくい貸出である。PE 投資事業については、特定先の公正価値評価の変動が大きいものの、基本的に分散が効いている。IT、フィンテック、ブロックチェーンに対する投資の割合が比較的高いが、投資先の事業内容が多岐にわたることなどを踏まえると、リスクは一定程度抑制されている。回収可能性に応じて保守的に引当を積んでおり、保全に対する取り組みに問題はみられない。

(5) SBIG の資本充実度はグループ信用力に照らして改善の余地は残るものの、従来に比べて高まっている。26/3 期は増資や利益蓄積の進展などからグループの資本が前期から大きく増加し、リスクに対する資本の余裕度が改善した。しかし、SBIG は成長に向けて積極的に買収や出資を行っておりリスクテイクの意欲は強い。今後もリスクの増加が見込まれる中、資本と事業全体のリスクのバランスを重視した財務運営によりリスクを適切にコントロールしつつ、資本充実度を高めていけるか JCR は注目していく。

発行体：SBI ホールディングス株式会社

SBIG の持株会社。長期発行体格付は持株会社が有する構造劣後性を反映して、グループ信用力から 1 ノッチ下とした。ダブルレバレッジ（DL）比率は 200%台後半と高い。今後も M&A などを通じて事業規模を拡大する方針であり、DL 比率は高水準で推移するとみられる。また、当社は自ら PE 投資事業を担っていることもあり、損益の変動は大きくキャッシュフロー・バランスの安定性に欠ける点に留意する必要がある。

発行体：株式会社 SBI 証券

(1) SBI ホールディングス（SBIHD）傘下のネット証券会社。長期発行体格付は、SBIG において中核的な位置付けにあることなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。SBIG の証券戦略全般を担い、事業戦略上の重要性は非常に高い。また、当社が SBIG 全体に占める利益の構成比は高いうえ、SBIG 傘下の企業への送客などを通じてグループ利益の成長に貢献している。

(2) リテール分野において、ネット証券業界トップの事業基盤を有する。SBI マネープラザや IFA、SBI 新生銀行との共同店舗の展開による対面営業、オープンアライアンスに基づく幅広いチャネルとの連携などによる多様な顧客接点や低廉な取引手数料を強みとする。オンラインの国内株式売買手数料の無料化やアライアンスを背景に、口座数や預り資産残高は速いペースで増加している。SMBC グループとの業務提携による効果は大きく、新規口座開設のほか、クレジットカードでの投信積立の拡大にも寄与している。法人関連ビジネスでは新規公開・引受業務において一定のプレゼンスを有するほか、M&A のアドバイザリーや資金調達にかかるコンサルティングビジネスも好調である。

(3) 収益力は比較的高い。国内株式の委託手数料の依存度が低下する一方、信託報酬や信用取引などの収益のウエートが高まっており収益源の分散化が進展している。連結経常利益は増加基調で推移しており、その水準も比較的高い。26/3 期は 3 期連続で過去最高を更新した。信用取引の増加や金利上昇に伴う顧客分別金信託の運用などで金融収支が大きく拡大した。また、信託報酬や法人関連ビジネスにかかる収益も堅調であった。27/3 期上半期では FX 収益の拡大も加わり、前年同期比で大幅な増益となった。多様な金融商品で取引を拡大させているうえ、ストック収益の積み上げが進展しており、利益の安定性も高まっている。

(4) 資本充実度に特段の問題はみられない。26 年 9 月末の連結株主資本は約 3,800 億円とリスクに対して十分な厚みがあるうえ、単体自己資本規制比率は 300%台前半と問題ない水準にある。証券業務にかかる市場リスクは小さいうえ、FX 取引にかかるリスクはカバー取引によって抑制している。信用取引や法人関連ビジネスで取引先リスクが増加傾向にあるが、各種リミット管理やストレステストなどを通じて、適切なリスク

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

コントロールが行われている。資金ニーズは主に信用取引や法人融資にかかるものであるが、多様な調達手段を備えているほか、十分な調達枠を有しており、流動性にも特段の懸念はない。

発行体：株式会社 SBI 新生銀行

(1) SBI 証券と並び SBIG の中核をなす銀行。長期発行体格付は、SBIG において中核的な位置付けにあることなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。25 年 12 月に株式上場した後も、SBIHD が約 7 割の議決権を保有しており、当行は引き続き SBIHD の連結子会社である。SBIG が銀行事業を重要なビジネスと位置付ける中、当行は当該事業の中心的な存在であり事業戦略上の重要性は非常に高い。当行が SBIG 全体に占める利益の割合も大きい。

(2) 収益力は比較的高い。27/3 期上半期の ROA（実質業務純益ベース）は 0.8%台。当行が開示する実質業務純益には株式等関係損益や金銭の信託運用損益を含むなど他行と定義が異なる点には留意する必要があるが、これを踏まえても ROA は相応の水準にある。貸出金・有価証券などの営業性資産の拡大や、住宅ローン・ストラクチャードファイナンスなどにかかる手数料の増加などを背景に利益水準は大きく高まっている。今後も業容拡大に伴う利益成長が続くと JCR はみている。預金利回りが他行比で高めである中、低利の流動性預金の獲得を推進しており、SBI 証券と連携した「SBI ハイパー預金」の残高拡大などに注力している。調達コストの増加抑制につながるか注目していく。

(3) 資産の質は健全である。連結の金融再生法開示債権比率は 26 年 9 月末で 1%程度と低い。ノンバンク子会社を含む個人事業を中心に与信費用は高めで推移しているが、実質業務純益の範囲に十分に収まっている。不動産関連やプロジェクトファイナンスといったストラクチャードファイナンスの残高が多く、金利など外部環境の変化に留意する必要があるものの、収益力が向上していることを踏まえれば期間利益で十分に吸収可能とみている。有価証券の残高が拡大しているが、市場リスク量は資本対比で過大ではない。

(4) 資本充実度は A レンジに見合う。26 年 9 月末の調整後連結コア資本比率は 9%台前半。改善の余地は残るものの、25 年 3 月以降に行った公的資金の返済や同 12 月の公募増資などにより、過去に比べて資本充実度は高まっている。公的資金の返済については、その原資の大宗を親会社である SBIHD が負担したことや JCR では公的資金の資本性を一定程度低減して評価していたことから、公的資金の返済は資本充実度の評価にプラスに働いている。今後は、営業性資産の拡大に伴うリスクアセットの増加が見込まれるが、比較的高い収益力を背景に内部留保の蓄積が進み、現状程度の資本充実度が維持されると JCR はみている。

（担当：SBI ホールディングス、SBI 証券）阪口　健吾・南澤　輝・志村　直樹
（担当：SBI 新生銀行）阪口　健吾・南澤　輝・古賀　一平

■格付対象

発行体：SBI ホールディングス株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	8,000 億円	2025 年 10 月 31 日から 2 年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

発行体：株式会社 SBI 証券

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（劣後特約付）	300 億円	2025 年 3 月 26 日	2028 年 3 月 24 日	2.081%	A

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	1,500 億円相当額
格　　付	（優先債）A+（劣後債）A

発行体：株式会社 SBI 新生銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	格付
短期発行体格付	J-1+

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**： 2026 年 11 月 24 日（SBI 証券、SBI 新生銀行）
2026 年 11 月 25 日（SBI ホールディングス）

2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：宮尾　知浩
主任格付アナリスト：阪口　健吾

3. **評価の前提・等級基準**：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。

4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「証券」（2025 年 4 月 2 日）、「銀行等」（2021 年 10 月 1 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC 商品の格付方法」（2026 年 4 月 1 日）として掲載している。

5. **格付関係者**：
（発行体・債務者等）　SBI ホールディングス株式会社
株式会社 SBI 証券
株式会社 SBI 新生銀行

6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
- 格付関係者が提供した監査済財務諸表
- 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類

8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. **格付関係者による関与**：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**： なし

■留意事項
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクスチェンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCR では、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■NRSRO 登録状況
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.